

H29年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
建設課
141p

大事業名	土地改良事務事業	款	項	目
		農林水産業費	農業費	農地費

総合計画	政策	活力のあるまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度H32)]	
	基本施策	環境を活かした農林業の振興		[総合戦略(目標年度H31)]	
	施策	農業の振興		[その他]	
総合戦略					
個別計画					

1.概要

事業内容	大阪府土地改良事業及び大阪府ため池総合整備事業の円滑な実施
対象	大阪府土地改良事業団体運営会・大阪府ため池総合整備推進協議会
意図・目的	負担金を支払うことにより、大阪府土地改良事業団体運営会及び大阪府ため池総合整備推進協議会の運営に寄与する

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費(千円)		
		H28決算	H29決算	うち特定財源
1 土地改良事務事業	土地改良事務全般及び農業土木事務の円滑な推進を図る	124	130	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

大阪府土地改良事業団体運営会及び大阪府ため池総合整備推進協議会の会員になっており、その会費を負担金として負担した

負担金を支払うことにより、大阪府土地改良団体運営会及び大阪府ため池総合整備推進協議会の運営に寄与した

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進歩管理 無		
	事業内容 無		
	費用対効果 無		
中長期的な課題	進歩管理 無		
	事業内容 無		
	費用対効果 無		

5.総合評価

A	A : 各小事業について計画どおりに進めることができ B : 小事業について、事業の進め方に改善が必要 C : 小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D : 大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

6.改善の方向性

--

H29年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
建設課
149p

大事業名	土木事務事業	款	項	目
		土木費	土木管理費	土木総務費
総合計画	政策 基本施策 施策	住民と行政の信頼・協働によるまちづくり 安定的な行政運営の推進 行政施策の推進	[総合計画(目標年度H32)] [総合戦略(目標年度H31)]	
総合戦略				
個別計画			[その他]	

1.概要

事業内容	土木事務に係る業務の執行
対象	事業にかかる職員
意図・目的	迅速な業務の推進に資することができた

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）			うち特定財源
		H28決算	H29決算		
1 土木事務事業	土木事務に係る事務の執行	1,401	1,495	13	
2 所有権確認等訴訟事業	昭和61年から実施した吉川地区の公園訂正等に係る訴訟に対する顧問弁護士への委任（着手届）	0	432	0	

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

大判コピー機や積算ソフトのリースにより、事務事業、工事、現場対応に適正に活用することができた。

課の所管している公用車を適正に管理することができた。

職員が効率良く、かつ安全に事務処理及び現場対応ができた。

吉川地区の訴訟に対する顧問弁護士への委任については、着手金を支払い、裁判が進められた。

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容		要因の特定
現状の課題	進歩管理 有	今後、用地関係の業務を進める上での参考としていきたい。		「所有権確認等訴訟事業」については、当時の業務の進め方に多少なりとも問題があったと考えられるため
	事業内容 無			
	費用対効果 無			
中長期的な課題	進歩管理 有	今後、裁判を進めていく際、顧問弁護士に対して報奨金等が発生する。		裁判の長期化による
	事業内容 無			
	費用対効果 無			

5.総合評価

B	A : 各小事業について計画どおりに進めることが必要 B : 小事業について、事業の進め方に改善が必要 C : 小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D : 大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

6.改善の方向性

用地測量や明示関係に関する業務については、研修等で町職員を育成していく必要がある。

今後、業務を適正に処理していくためには、職員の専門的知識向上が必要である。

H29年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
建設課
149p

大事業名	款		項 目	
	土木災害予防事業	土木費	土木管理費	土木総務費

総合計画	政策	安全・安心のまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度H32)]
	基本施策	安全安心な暮らしの確保		[総合戦略(目標年度H31)]
	施策	災害対策の推進		[その他]
	総合戦略	裏本目標4 避けることができない未来にそなえる（3）社会資本・都市機能等のマネジメント		
個別計画				

1.概要

事業内容	町内6か所に設置されている雨量計の情報を土石流テレメータを介して本町にデータを転送している。このデータやX-BANDデータなどを解析し、土砂災害情報相互通報システムを運用している
対象	職員及び住民を対象にホームページで公表
意図・目的	現在の降雨量をホームページにリアルタイムで表示し、情報提供する。また本町が住民に対して避難勧告などを行う場合の判断基準の一つとする

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		H28決算	H29決算	うち特定財源
1 土木災害予防事業	町内及び広域の防災環境を維持・整備することにより、地域の防災力を向上させる。 土石流テレメータ、土砂災害情報相互通報システムの維持・運用により、地域防災力の向上に貢献することができる。	1,587	1,617	0
2 急傾斜地崩壊対策区域内既存建築物支援事業	急傾斜地崩壊対策区域内の建築物の移転、補強に対し支援を行う。 急傾斜地崩壊対策区域内の住民の安全・安心な暮らしの確保に寄与できる。	0	3,992	2,993

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

雨量計の情報や土砂災害相互情報通報システムの活用により、防災部局並びに建設部局に情報を提供し防災活動に連携するとともに、現場パトロール、必要時の防災体制の構築に資することができた
防災体制における現場確認、情報収集、警戒本部体制、避難等の判断の一端を担った。
ホームページに掲載することにより、住民に対してリアルタイムで雨量を表示、また予測情報を提供した。
急傾斜地崩壊対策区域内の住民等に対して、周知を行った。

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無	老朽化	・導入年度 平成17年度 ・関連した補助金なし
	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	有	関係部局とのシステムの拡充及び関係部局所管の他のシステムとの整合 設備の更新	・関係部局と協議の場を持ち、整合統合を目指す。 ・設備の国費要望
	事業内容	有		
	費用対効果	無		

5.総合評価

B	A : 各小事業について計画どおりに進めることができ B : 小事業について、事業の進め方に改善が必要 C : 小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D : 大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

6.改善の方向性

設備の更新への要望、協議の実施

H29年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
建設課
決算書
151p

大事業名	町道維持管理事業	款	項	目
		土木費	道路橋梁費	道路維持費

総合計画	政策	安全・安心のまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度H32)]	
	基本施策	暮らしを支える都市基盤の維持・整備		[総合戦略(目標年度H31)]	
	施策	道路の整備改良・維持		[その他]	
総合戦略					
個別計画					

1.概要

事業内容	町道等を適切に維持管理する
対象	町道・法定外公共物等
意図・目的	町道等は住民生活に直結するため適切な維持管理を行う

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		H28決算	H29決算	うち特定財源
1 町道維持管理事業	町道等の機能、安全性の維持、確保。 町道等の機能、安全性の維持確保が図れる。	6,947	6,065	0
2 町道等維持補修事業	町道等の維持補修を実施する。 町道等の機能を維持し、住民の生活基盤を支えるとともに、町内・広域のネットワークを発展させ、魅力ある町づくりにつなげることができる。	25,844	36,120	4,289
3 法定外公共物維持管理補助事業	里道、出し合い道等の維持管理について、地元のコミュニティの助成。 里道等の生活道を維持を可能にし、住民の暮らしを支える。	1,517	182	0
4 道路台帳整備事業	道路台帳の更新部分の整備 高山まちづくり事業分等、すでに整備を完了した部分の台帳整備を行う。 同時に、現行のGISシステムと連携し、道路台帳の電子化を行う。 道路法等に基づき、適正な道路管理を行うことができる。	16,405	21,071	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

町道を常時維持管理することにより住民生活の安心安全に寄与した。

町道維持に関する業務全般について円滑に実施することができた。

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進歩管理 有	・住民の高齢化による道路清掃等の維持管理が困難となってきている。 ・施設の老朽化による維持管理の増大	・町と地域の一層の連携の強化。地域ぐるみでの「自助」「共助」を醸成できるための推進 ・予算の確保が困難
	事業内容 有		
	費用対効果 無		
中長期的な課題	進歩管理 無		
	事業内容 無		
	費用対効果 無		

5.総合評価

B	A : 各小事業について計画どおりに進めることが必要 B : 小事業について、事業の進め方に改善が必要 C : 小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D : 大事業全体の抜本的な見直しが必要
----------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

6.改善の方向性

道路パトロールをはじめ、他の業務の移動時等を利用し、町道に対して住民や交通等に支障がないか注視する。情報入手した際は迅速に対応する。
町が実施している町道維持管理事業についての各施策を住民に啓発する
町道維持管理補修全般に関する費用の要望を国等の関係機関に更に行う。

H29年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
建設課
153p
決算書

大事業名	交通安全施設整備事業	款	項	目
	土木費	道路橋梁費	道路維持費	

総合計画	政策	安全・安心のまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度H32)] 交通安全施設の整備箇所 200箇所	
	基本施策	安全安心な暮らしの確保、暮らしを支える都市基盤の維持・整備			
	施策	防犯・交通安全対策の推進、住み続けたくなる住環境の整備			
総合戦略					
個別計画		[その他]			

1.概要

事業内容	街路灯やカーブミラー等の施設を適切に維持管理するとともに、町道を通行する車両・歩行者に対して安全に通行できるようにハード整備を行う
対象	住民
意図・目的	カーブミラー、街路灯などの道路付属施設を適切に維持管理する。通学路等の安全対策を推進する。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		H28決算	H29決算	うち特定財源
1 交通安全施設整備事業	交通安全施設整備により、交通安全対策を推進する。 街路灯の維持・管理を行い、交通安全対策を推進することができる。	9,395	9,246	0
2 通学路等交通安全等整備事業	通学路等に関する交通安全施設の整備を行なうとともに、必要な交通安全施設の整備を行う。 交通安全、防犯の一助となり、安全・安心のまちづくりに寄与した。	2,815	808	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

道路を安全に整備することで、住民、歩行者、車両に配慮することができた。
カーブミラー、街路灯の維持管理、補修を行うことで歩行者、車両の安全性、環境に配慮することができた。
道路台帳を整備し、業務の迅速化に資することができた。

街路灯を平成39年2月までのリースにより全町的にLED化することで、住民の快適な生活に寄与できた。
また、経費の削減を図ることができた。

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進歩管理 有	・施設の老朽化に伴い維持管理費が増えている	・施設の老朽化
	事業内容 無		
	費用対効果 無		
中長期的な課題	進歩管理 有	・施設の更新に対する費用の確保	・予算の確保
	事業内容 無		
	費用対効果 無		

5.総合評価

B	A : 各小事業について計画どおりに進めることが必要 B : 小事業について、事業の進め方に改善が必要 C : 小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D : 大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

6.改善の方向性

街路灯、カーブミラー等の常時点検

街路灯、カーブミラー等の維持管理費用の検討 通学路の交通安全確保のための関係部局との連携

道路の交通安全対策に関する費用の要望を国等の関係機関に行い、町全体が安全対策に積極的に取り組む

H29年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
153p

大事業名	款	項	目
	土木費	道路橋梁費	道路維持費

総合計画	政策	安全・安心のまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度H32)]	
	基本施策	暮らしを支える都市基盤の維持・整備		[総合戦略(目標年度H31)]	
	施策	住み続けたくなる住環境の整備		[その他]	
総合戦略					
個別計画					

1.概要

事業内容	エスカレーターの適切な維持管理
対象	エスカレーター利用者
意図・目的	エスカレーターの維持管理

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費(千円)		
		H28決算	H29決算	うち特定財源
1 光風台駅前エスカレーター管理運用事業	光風台駅前エスカレーターの適正な日常管理。 光風台駅前エスカレーターの保守管理を行い、交通の利便を向上させ、魅力ある町づくりにつなげる。	3,158	3,133	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

エスカレーターの適正な維持管理を行った
設備点検、連屋内清掃の定期点検を行った

4.課題整理

		課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	有	駐輪場にて、エスカレーター運行時の現地対応を委託しているシルバー人材センターの委託業務のあり方	駅前の駐輪場を無人化する方針が示されている
	事業内容	有		
	費用対効果	有		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

B	A : 各小事業について計画どおりに進めることが必要 B : 小事業について、事業の進め方に改善が必要 C : 小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D : 大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

6.改善の方向性

機器箇所に不具合、懸念が生じた場合に備え、施設台帳の整備、連絡体制を明文化しマニュアルの作成及び更新する管理体制を図る

維持管理体制の検討

能勢電鉄に対し、維持管理運営に関する協議を行っている

H29年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
建設課
153p

大事業名	道路舗装事業	款	項	目
		土木費	道路橋梁費	道路舗装費

総合計画	政策	安全・安心のまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度H32)]
	基本施策	暮らしを支える都市基盤の維持・整備		[総合戦略(目標年度H31)]
	施策	道路の整備改良・維持		[その他]
	総合戦略			
個別計画				

1.概要

事業内容	老朽化（ひび割れ）した舗装の打ち替えを行う
対象	歩行者、車両等
意図・目的	老朽化した舗装の打ち替えを行うことにより車両等の走行の安全性を高めるもの

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		H28決算	H29決算	うち特定財庫
1 道路舗装事業	舗装の打ち替え等の最適化を行うことで、交通の円滑化を図る。舗装の「復旧」を行うことで、交通に係る現状を維持するとともに、泥はね・騒音を防ぎ良好な住環境を構築することができる。	41,462	35,422	9,665

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

車道部の舗装、修繕の実施

騒音、振動を抑え、車両の走行しやすい道路空間を確保した
交通安全施設等の修繕により、歩行の安全性を確保した

4.課題整理

		課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進歩管理	有	・道路舗装事業について 交通量の多い主要幹線道路や「一级町道」「二级町道」道路の老朽化の増加	・通字路等交通安全等施設整備事業について ひび割れや歫割れ等の調査を行い、それに基づき舗装修繕計画を策定しているが、区画道路等の「その他市町村」は対象外
	事業内容	有		
	費用対効果	有		
中長期的な課題	進歩管理	有	交付金の内示率が大幅に低下 町単独費で舗装修繕を行う場合、予算確保が困難	道路の大半を占める幅員5m程度までの「その他道路」の中で舗装修繕を予定している箇所の舗装を国費対象とするためには、舗装調査（ひび割れ率やわだち掘れ等）を実施しそれに基づく計画書の作成が必要。調査に要する費用は概算で3,300万円（130km×330万円/13km）程度要する
	事業内容	有		
	費用対効果	有		

5.総合評価

B	A : 各小事業について計画どおりに進めることが必要 B : 小事業について、事業の進め方に改善が必要 C : 小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D : 大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

6.改善の方向性

平成28年度及び29年度の社会資本整備総合交付金の内示率は約30%程度が、平成30年度には10%程度まで落ち込んでいる状況である。このため、事業の進捗が遅れ、計画どおり進まない状況であるため、府や国に対して、内示率のアップを要求していく

H29年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
建設課
153p

大事業名	款項目		
	大	中	小
橋梁長寿命化等事業	土木費	道路橋梁費	道路改良費

総合計画	政策	安全・安心のまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度H32)]
	基本施策	暮らしを支える都市基盤の維持・整備		[総合戦略(目標年度H31)]
	施策	道路の整備改良・維持		[その他]
総合戦略	基本目標4 避けることができない未来にそなえる (3) 社会資本・都市機能等のマネジメント			
個別計画	橋梁長寿命化計画（耐震補強計画）			

1.概要

事業内容	町内の橋梁の老朽化している部分を判定する
対象	町道内の橋梁、新光風台トンネル
意図・目的	製造年度の古い橋梁の長寿命化を図る。また、新光風台トンネルは、打音検査などを行い健全度の判定を行う。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		H28決算	H29決算	うち特定財源
1 橋梁長寿命化等事業	町内橋梁の点検・修理により、安全で安心して通行できる道路を整備するとともに、有事の際の生活道路の確保を図る。 町内橋梁の点検・修理を行うことによる交通インフラの維持を図り、町民の生活の安定に寄与することができる。	19,910	11,855	7,150

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

町内の橋梁の長寿命化を図ることで、地域住民、交通の安全に資することができた
適宜橋梁点検を行うことで、既設橋梁の健全性を確認することができた

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	有	本町が管理する橋梁は平成30年度現在で75橋あり20%が老朽化	・定期点検結果により、老朽化に該当する結果が見受けられる
	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	有	約15年後には、建設後50年以上の老朽化した橋梁が町内全橋梁の60%を占める	定期点検で将来の老朽化が指摘、推計されている
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

B	A : 各小事業について計画どおりに進めることができ B : 小事業について、事業の進め方に改善が必要 C : 小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D : 大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

6.改善の方向性

橋梁の長寿命化事業及び定期点検を実施するにあたっての問題点のリストアップ 事業実施体制及び点検体制の確認	事業実施計画の策定 住民への実施内容の周知
長期的な国費確保のための国等関係機関に対する要望を継続して行う 老朽化が進む前に補修に着手する	

H29年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
153p

大事業名	款	項	目
光風台駅前エスカレーター修繕事業	土木費	道路橋梁費	道路改良費

総合計画	政策	安全・安心のまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度H32)]	
	基本施策	暮らしを支える都市基盤の維持・整備		[総合戦略(目標年度H31)]	
	施策	住み続けたくなる住環境の整備		[その他]	
	総合戦略				
個別計画					

1.概要

事業内容	老朽化している光風台エスカレーターの修繕工事を行った
対象	住民
意図・目的	駅前エスカレーターについては町に引き渡されて20年以上経過しており、経年劣化が著しい。耐震対応、腐食した柱を修繕することにより、より利便性の高いエスカレーターの利用を図る

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費(千円)		
		H28決算	H29決算	うち特定財源
1 光風台駅前エスカレーター修繕事業	老朽化した光風台駅前エスカレータの更新工事を行う。 光風台駅前エスカレータの更新工事を行うことにより、利用者の利便性の継続することができる。	23,961	28,555	26,700

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

光風台エスカレーターを耐震構造の基礎や腐食しにくい屋根、柱に取り換えることで住民の利便性及び維持修繕寄与することができた

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
現状の課題	進歩管理	有	・光風台駐輪場の閉鎖計画に伴い、管理業務をどこで誰が行うのか	修繕後の維持管理体制の実施。 費用・用地等の関係で、完全にはバリアフリー化にはできない
	事業内容	有	・光風台エスカレーターを修繕しても、急傾斜に立地しておりバリアフリーの解消にはならない	
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進歩管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

B	A : 各小事業について計画どおりに進めることができ B : 小事業について、事業の進め方に改善が必要 C : 小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D : 大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

6.改善の方向性

修繕完全実施後の施設台帳の更新、マニュアルの改訂および維持管理体制の検討 関係機関と、修繕後の長期的な更新等を踏まえた管理運営費用の検討を行う必要がある

H29年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
153p

事業名	款	項	目
ときわ台地内吉川中央線道路改良事業	土木費	道路橋梁費	道路改良費

総合計画	政策	安全・安心のまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度H32)]	
	基本施策	暮らしを支える都市基盤の維持・整備		[総合戦略(目標年度H31)]	
	施策	住み続けたくなる住環境の整備		[その他]	
総合戦略					
個別計画					

1.概要

事業内容	能勢電鉄「ときわ台駅」に路線バスを運行させるための基本検討業務
対象	住民
意図・目的	能勢電鉄「ときわ台駅」への円滑な交通手段の確保

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費(千円)		
		H28決算	H29決算	うち特定財源
1 ときわ台地内吉川中央線道路改良事業	能勢電鉄「ときわ台駅」に路線バスを運行させるための基本検討業務 能勢電鉄ときわ台駅までの住民の円滑な交通手段の確保に資するための設計業務等を発注した。	0	4,274	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

- 大型バスの運行検討のため、道路計画において、総事業費を抑えるための基本計画（案）を策定した。

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進歩管理 有	背面に土砂災害特別警戒区域を控えている事業実施に伴う住民の理解度・関係団体との調整、協議	・歩道の一部が、大幅に狭くなるため、住民への説明責任が必要 ・土砂災害特別警戒区域内の処理の方法
	事業内容 有		
	費用対効果 有		
中長期的な課題	進歩管理 有	運行を実施して事業の利便性、費用対効果が十分に見込めるか	・バスの利用率 ・費用対効果（道路改良工事）
	事業内容 無		
	費用対効果 無		

5.総合評価

C	A : 各小事業について計画どおりに進めることが必要 B : 小事業について、事業の進め方に改善が必要 C : 小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D : 大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

6.改善の方向性

- 事業実施に向けて、住民、自治会へ十分な説明責任を行う。
- 大型バスに関する維持管理費用(赤字)が膨れない方策として、利用率をあげる方策を検討していく。

H29年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
建設課
155p

大事業名	公営住宅管理事業	款 項	目
	土木費	住宅費	住宅管理費

総合計画	政策	安全・安心のまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度H32)]	
	基本施策	暮らしを支える都市基盤の維持・整備		[総合戦略(目標年度H31)]	
	施策	住み続けたくなる住環境の整備		[その他]	
総合戦略					
個別計画					

1.概要

事業内容	町営住宅は町内に21戸あり、うち入居者は6世帯である。これらの町営住宅を適切に維持・管理する。
対象	町営住宅入居者
意図・目的	町内の公営住宅を適切に維持管理する。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業額(千円)		
		H28決算	H29決算	うち特定期
1 公営住宅管理事業	町営住宅の維持・管理を行う。 町営住宅の維持・管理を行うことにより、住環境整備を行い、現在の居住者の満足度の向上に資する。	410	396	396

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

定期窓戸、点検等により円滑な維持管理ができた
安心安全な住宅環境の提供

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
現状の課題	進歩管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進歩管理	有	将来的な町営住宅の活用方法の検討または除却の検討	入居者の高齢化、入居戸数の逓減化
	事業内容	有		
	費用対効果	有		

5.総合評価

B	A : 各小事業について計画どおりに進めることが必要 B : 小事業について、事業の進め方に改善が必要 C : 小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D : 大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

6.改善の方向性

入居者と緊密な連携を図るとともに、町営住宅の将来のありかたを大阪府等と協議する

H29年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
建設課
155p

大事業名	河川治水対策事業	款	項	目
		土木費	河川費	河川維持費

総合計画	政策	安全・安心のまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度H32)]	
	基本施策	安全安心な暮らしの確保			
	施策	災害対策の推進		[総合戦略(目標年度H31)]	
総合戦略				[その他]	
個別計画					

1.概要

事業内容	町内の準用河川・幹線水路を適切に維持管理する。また、幹線水路の護岸が崩壊している部分がありこれを復旧する。
対象	住民
意図・目的	町内の準用河川等を整備し、河川災害を未然に防ぐ。

2.構成事務事業

事業名	事業概要	事業費(千円)		
		H28決算	H29決算	うち特定財源
1 河川治水対策事業	町管轄の準用河川・普通河川の治水機能を維持・向上させるため、清掃を施行する。準用河川、普通河川の除草・清掃を行うことにより、治水機能を維持・向上させ、近年増加する自然災害防止に貢献する。	2,455	2,466	0
2 準用河川等維持補修事業	準用河川の護岸改修。 準用河川の氾濫等を防止し、災害対策を推進する。	1,809	2,275	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

準用河川等の適正な維持管理と被災箇所の補修を実施し、住民の安全に寄与することができた

4.課題整理

現状の課題	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	有		
	事業内容	有		
中長期的な課題	費用対効果	有	施設の老朽化	予算的な面で維持管理補修及びその費用が確保できない
	進捗管理	有		
	事業内容	有		

5.総合評価

B	A : 各小事業について計画どおりに進めることができ B : 小事業について、事業の進め方に改善が必要 C : 小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D : 大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

6.改善の方向性

河川の維持管理に関する交付金等の新設を要望していく

H29年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
建設課
157p
決算書

大事業名	建築物管理事業	款	項	目
	土木費	都市計画費	都市計画総務費	

総合計画	政策	安全・安心のまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度H32)]	
	基本施策	暮らしを支える都市基盤の維持・管理		耐震性を満たす住宅の割合90% 耐震化率の向上	
	施策	住み続けたくなる住環境の整備		[総合戦略(目標年度H31)]	
総合戦略					
個別計画		豊能町耐震改修促進計画		[その他]	

1.概要

事業内容	昭和56年5月31日以前の木造建築物は耐震基準が確保されていないため、この建築物の所有者に対して、対し新診断、耐震改修の助成を行う。また関係する協会や協議会に対して会員となる負担金を支払い、協議会に参画して知見の増進を図る。
対象	昭和56年5月31日以前の木造建築物所有者
意図・目的	旧耐震の民間木造住宅所有者に対して適切に助成を行う。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費(千円)		
		H28決算	H29決算	うち特定財源
1 建築物管理事業	建築基準法や建築認定等に基づく管理事務を執行するとともに、町有地建物の管理、設計に係る調整を行なう。 建築基準法、建築認定等の適切な執行を図るとともに、町有地建物の管理・設計に係る調整を行うことにより都市基盤の維持と整備並びに安心して住まうことができる環境設備に貢献する。	84	743	535

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

豊能町耐震改修促進計画に基づき、旧耐震では民間建築物の耐震性の向上を図るために、耐震化を促進する補助事業を実施し、震災に強いまちづくりを目指すことができた

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
現状の課題	進歩管理	有	耐震化率の向上	建物所有者等の耐震に関する「危険家屋等の認識不足」「耐震化に関する情報不足」「耐震化に伴う費用や労力の負担の大きさ」
	事業内容	有		
	費用対効果	有		
中長期的な課題	進歩管理	有	直営で策定するか、専門業者に委託するか	豊能町耐震改修促進計画の見直し
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

B	A : 各小事業について計画どおりに進めることができ B : 小事業について、事業の進め方に改善が必要 C : 小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D : 大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

6.改善の方向性

広報等を利用して一層の啓発を図る 昭和56年5月末以前に建築された木造一戸建てをリストアップし、戸別訪問を実施し啓発を強化し、耐震率の向上を図る
豊能町耐震改修促進計画の計画期間が、平成29年度までとなっていることから見直しを行う

H29年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
建設課
157p

大事業名	款	項	目
都市計画策定・運用事業	土木費	都市計画費	都市計画費
総合計画	政策 基本施策 施策	安全・安心のまちづくり 暮らしを支える都市基盤の維持・管理 住み続けたくなる住環境の整備	[総合計画(目標年度H32)] [総合戦略(目標年度H31)] [その他]
総合戦略			
個別計画	豊能町都市計画マスタープラン		

1.概要

事業内容	都市計画審議会を開催する案件が出てきた場合、審議会を開催し審議する。
対象	審議会委員、協会、協議会
意図・目的	豊能町の都市計画を策定する

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		H28決算	H29決算	うち特定財源
1 都市計画策定・運用事業	都市計画法等に基づく管理事務を執行するとともに、都市計画審議会の有為的な運営に努める。 魅力ある町づくりと都市計画法等に基づく管理との調整を図るとともに、法规制の的確な執行により、魅力ある町づくりに向けて指針整備を行える。	87	83	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

大阪府の主催する各協議会、総会の会議等に参加し随時綿密な連携を図ることができた。各種情報収集、知識の習得、事業の相談報告を行うことで事業の円滑な実施に資することができた
協議会、総会への参加により、町の事業の推進、運営の促進を図ることができた

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理 有	豊能町都市計画マスタープランの中間見直し	平成28年度に新たに町の上位計画として「豊能町まち・ひと・しごと創生総合戦略」が策定されたことや、豊能町農×観光戦略推進計画が策定されたため
	事業内容 有		
	費用対効果 有		
中長期的な課題	進捗管理 有	平成34年度に豊能町都市計画審議会を開催し現計画の検証、新たな豊能町都市計画マスタープランの審議	平成34年度が豊能町都市計画マスタープランの目標年度
	事業内容 有		
	費用対効果 有		

5.総合評価

B	A : 各小事業について計画どおりに進めることが必要 B : 小事業について、事業の進め方に改善が必要 C : 小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D : 大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

6.改善の方向性

町都市計画マスタープランと町の現状との比較検証を行う 計画の目標年度（2022年度）以降の計画策定骨子の検討

H29年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
建設課
157p

大事業名	公園・緑地・街路樹等管理事業	款	項	目
	土木費	都市計划費	都市計划費	

総合計画	政策	安全・安心のまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度H32)]	
	基本施策	暮らしを支える都市基盤の維持・管理		[総合戦略(目標年度H31)]	
	施策	住み続けたくなる住環境の整備		[その他]	
総合戦略					
個別計画					

1.概要

事業内容	・除草、剪定等による公園・緑地・街路樹等の維持管理 ・公園等の美化意識の啓発 ・直営による除草及び剪定作業で発生した刈草や剪定枝葉の有効活用 ・公園等の占用の適正な維持管理
対象	住民
意図・目的	住民の日々の暮らしに対し、自然とのふれあいにより生まれる快適、安らぎ、満足を提供する

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費(千円)		
		H28決算	H29決算	うち特定財源
1 公園・緑地・街路樹等管理事業	・除草、剪定等による公園、峰地、街路樹等の維持管理（ときわ台、東ときわ台、光風台、新光風台、希望ヶ丘） ・公園等の美化意識の啓発 ・直営による除草及び剪定作業で発生した刈り草や剪定枝葉の有効活用（チップ化、堆肥化による） ・公園等の占用物件について、占用料を徴収し、事業財源の安定化を図る。 魅力ある町づくり、住みたい町への一助となる。	43,232	42,829	0
2 支障木伐採業務委託事業	支障木を除去することにより、自然災害を未然に防ぎ、安全性、利便性の向上を図る。 落葉の量、支障木の敷地内備入に応じることができ、住み続けたくなる住環境整備に寄与できる。	1,852	1,485	0
3 公園遊具修繕事業	町内公園における遊具及びフェンス等を修繕し、公園内の環境を整備する。 公園の遊具に起因する事故等を未然に防止することで、公園内で安心して過ごすことができるようになり、日々の暮らしに安らぎをもたらすことができる。	1,495	2,602	0
4 公園・緑地整備事業	公園・緑地の適正管理を行い、事故や自然災害の防止を図る。 住民に想いや快適な環境を提供し、住み続けたくなる町づくりに貢献する。	4,741	15,203	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

緑地・公園の除草清掃及び低木高木の剪定を行った

街路樹を剪定等により適正管理を行った

除草、剪定、清掃を実施することで住民が快適に生活できるようになった。

全町的に公園灯をLED化したことで住民の快適な生活に寄与することができ、経費の削減を図った。

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進歩管理 有	現場対応の頻度が余りに高い。	樹木の著しい生育
	事業内容 有		
	費用対効果 有		
中長期的な課題	進歩管理 有	街路樹の間引き又は撤去等の検討 撤去に伴う代替樹木の検討	樹木が年々生育し大きくなっている
	事業内容 有		
	費用対効果 有		

5.総合評価

B	A : 各小事業について計画どおりに進めることができ B : 小事業について、事業の進め方に改善が必要 C : 小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D : 大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

6.改善の方向性

付近の住民への更なる清掃等の協力 自治会に平素より緑地・公園・街路樹管理事業について啓発を行う。
住民要望のデータベース化

交通安全上支障のある街路樹の本数を減らす。その際計画書を作成し、計画的に実施するとともに自治会等へ周知を図る

景観を壊さず、剪定ができる限り要しない樹木の入れ替えを検討する ポランティア清掃や緑地の剪定に携わる人員の超高齢化を鑑み、NPO法人、外國経験者等の導入及び予算の確保を図る

H29年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
建設課
159p

大事業名	款	項	目
	土木費	都市計划費	都市計划費

総合計画	政策	安全・安心のまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度H32)]	
	基本施策	暮らしを支える都市基盤の維持・管理			
	施策	住み続けたくなる住環境の整備		[総合戦略(目標年度H31)]	
総合戦略					
個別計画				[その他]	

1.概要

事業内容	町道などの歩道などに花いっぱい運動賛同者が花を植栽するための種子、ポット苗、育苗土などの資材を配布し、運動の助成を行う
対象	花いっぱい運動賛同ボランティア
意図・目的	町内の道路わきなどの空間に町民が花を植えることにより、潤いのある空間を創造する。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		H28決算	H29決算	うち特定財源
1 公共施設等花いっぱい運動推進・支援事業	花と緑の町「とよの」のシンボル運動として、公共施設等花いっぱい運動を住民主体の活動として支援する。 本運動の推進により、住民に心の癒しを提供することができる。また、厨次の効果として、町道の美化ボランティアとしての活動も期待できる。	235	241	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

移植用 plugs 苗の導入、花の種（秋用・冬用）の購入。土（肥料）の購入
花いっぱい運動 賛同者、グループへの物資の支援を行った

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	有	育苗施設・花壇修繕予算確保	修繕の必要性及び老朽化
	事業内容	有		
	費用対効果	有		
中長期的な課題	進捗管理	有	育苗施設・花壇修繕予算確保	修繕の必要性及び老朽化
	事業内容	有		
	費用対効果	有		

5.総合評価

B	A : 各小事業について計画どおりに進めることができ B : 小事業について、事業の進め方に改善が必要 C : 小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D : 大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

6.改善の方向性

光風台育苗施設の定期点検等による予防保全

育苗施設のビニールの張替えなど

H29年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
農林商工課
75p

大事業名	地域活性化事業	款	項	目
		総務費	総務管理費	企画費
総合計画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度H32)]
	基本施策	まちづくりへ参画できる仕組みの充実		[総合戦略(目標年度H31)]
	施策	コミュニティ活動・交流活動の活性化		[その他]
	総合戦略			
個別計画				

1.概要

事業内容	イベントを通じた交流活動の活性化、地域振興による地域の活性化を図る
対象	町民
意図・目的	交流活動の活性化や商工業・観光交流の振興により地域の活性化を図る

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費(千円)			うち特定財源
		H28決算	H29決算		
1 地域活性化事業	とよのまつり実行委員会への負担金	1,150	1,650	500	

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

【実績】

イベント名	第7回とよのまつり
開催日	平成29年11月12日（日）
開催場所	第2総合駐車場（吉川支所横）及び周辺
来場者数	約3,500人
実施主体	とよのまつり実行委員会（豊能町・豊能町商工会・豊能町観光協会）

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進歩管理 有	町内事業者も多数参加しており、物品販売や農産物販売により地域振興に寄与しているものの、一時的に人が集中する	来場者の安全管理や駐車場の確保等、イベントの進行管理に十分配慮する必要がある
	事業内容 無		
	費用対効果 無		
中長期的な課題	進歩管理 無		
	事業内容 無		
	費用対効果 無		

5.総合評価

B	A : 各小事業について計画どおりに進めることができ B : 小事業について、事業の進め方に改善が必要 C : 小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D : 大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

6.改善の方向性

開催にあたり関係機関へのさらなる協力を求めていく

H29年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
137p

大事業名	労働支援事業	款	項	目
総合計画		労働費	労働諸費	労働諸費
政策	地域で育て、地域で育つ、人を大切にするまちづくり			[総合計画(目標年度H32)]
基本施策	人権尊重のまちづくりの推進			[総合戦略(目標年度H31)]
施策	男女共同参画社会の形成			
総合戦略				
個別計画				[その他]

1.概要

事業内容	勤労者や事業主を対象とした「雇用・就労・労働相談」の実施や障害者の雇用問題等に関する「障害者雇用相談」の実施
対象	勤労者、障害者及びその関係者、事業主等
意図・目的	「雇用・就労・労働相談」及び「障害者雇用相談」の充実並びに就労困難者の雇用・就労の促進を目的とする

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費(千円)		
		H28決算	H29決算	うち特定財源
1 労働支援事業	・ハローワーク、大阪府総合労働事務所等との連携 ・労働相談、地域障害者雇用相談の実施 ・豊能・三島地域就労活性化事業の実施 ・労働者及び未就労者の支援 ・就労支援コーディネーターのスキルアップ	369	299	123

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

【実績】	雇用・就労・労働相談	実施日時	第2水曜日（7月から奇数月の5回実施）	17:30~19:30
	場 所	西公民館相談室		
障害者雇用相談	相談件数	延べ	0 件	
	実施日時	第3水曜日（4・5・1月を除き9回実施）	13:00~17:00	
保健福祉センター	場 所	保健福祉センター		
	相談件数	延べ	7 件	

4.課題整理

現状の課題	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進歩管理	有		
	事業内容	無		
中長期的な課題	雇用対効果	無		
	進歩管理	無		
	事業内容	無		

5.総合評価

C	A : 各小事業について計画どおりに進めることができ
	B : 小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C : 小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D : 大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

雇用相談は、過去数年実績もなく他の機関が実施する相談会で問題が解決されていると思われるため、他市町の動向なども含め雇用相談の廃止を検討する

H29年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
農林商工課
137p

大事業名	農業委員会運営事業	款	項	目
		農林水産業費	農業費	農業委員会費

総合計画	政策	活力のあるまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度H32)]	
	基本施策	環境を活かした農林業の振興		[総合戦略(目標年度H31)]	
	施策	農業の振興		[その他]	
総合戦略					
個別計画					

1.概要

事業内容	農地法の規定による農地行政の執行・遊休農地等の利用関係の調整を図るため、農業委員会の運営を行う
対象	町内の農地及び農地所有者
意図・目的	農業生産力の発展及び農業経営の合理化を図り、地域農業者の地位向上に寄与することを目的とする

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		H28決算	H29決算	うち特定財源
1 農業委員会運営事業	・農地法等規定業務 ・農地の権利関係の調整、土地利用の調整 ・農業、農業者の代表機関としての業務 ・農地の利用調整 ・耕作放棄地の解消による農業の振興	2,602	2,644	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

【実績】

農業委員数 14名 、 農地利用最適化推進委員 4名 （平成30年3月31日現在）

（農地法改正に伴い、農業委員数が19名から14名となった。また、新たに農地利用最適化推進員を4名選出した）

農業委員会の開催状況 4月27日 5月25日 6月29日 7月19日 7月20日 8月31日

9月27日 10月26日 12月27日 11月25日 3月27日

計 11 回

平成29年度に遊休農地から耕作地へと活用された農地の面積

田 27,719 m² 畑 1,523 m² 計 29,242 m²

4.課題整理

		課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	有	遊休農地の存在	農業従事者の高齢化と担い手不足による遊休農地が増加している。みどり公社との連携により遊休農地の解消に取り組んでいるものの依然として多い。
	事業内容	有		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	有	同上	同上
	事業内容	有		
	費用対効果	無		

5.総合評価

B

- A : 各小事業について計画どおりに進めることが必要
- B : 小事業について、事業の進め方に改善が必要
- C : 小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
- D : 大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

適正な農業委員会の運営を行いつつ、地域農業者、中間管理機構及び行政等の連携による遊休農地の解消に取り組む

H29年度事業評価（主要施策成果報告）シート

農林商工課
139p

1. 概要

事業内容	農業団体及び農業振興事業に対する補助事業
対象	農業振興事業を行う農業団体等
意図・目的	負担金及び補助金の交付による農業関係団体等の活性化と、地域農業の振興に寄与することを目的とする

2. 構成事務事業

3. 主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

【実績】府農空間整備推進協議会会費	20,000 円
能勢栗振興会負担金	35,000 円
府北部農業共済組合負担金	1,044,000 円
農業振興連絡協議会補助金	180,000 円
農業祭実行委員会補助金	146,000 円
野間口共同施設利用者組合補助金	150,000 円
町土地改良区補助金	150,000 円

4. 課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
現状の課題	進歩管理	有	町内各団体の活動が縮小傾向にある	各会員等の高齢化による担い手の減少
	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進歩管理	有	同上	同上
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5. 総合評価

B

- A : 各小事業について計画どおりに進めることが必要
- B : 小事業について、事業の進め方に改善が必要
- C : 小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
- D : 大事業全体の抜本的な見直しが必要

6. 改善の方向性

町内には同種の団体が複数存在し、重複する会員も多い。高齢化により活動が縮小傾向にあることから、統合を視野に入れた活動の支援を行うとともに、農×観光推進事業と連携し、農業の担い手の育成や農作物等の販路拡大を図り、各団体の活動意欲の向上を図る。

H29年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
農林商工課
139p

大事業名	農業振興事業	款	項	目
		農林水産業費	農業費	農業振興費

総合計画	政策	活力のあるまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度H32)] 認定農業者数 23名、道の駅の数 1箇所、特産品を使用した新規商品開発数 3商品	
	基本施策	環境を活かした農林業の振興		[総合戦略(目標年度H31)] 観光振興等に関する地域の関係者が連携し、戦略的に事業を行う新たなテーブルの設置 1組織 農業法人数 1法人	
	施策	農業の振興		[その他]	
総合戦略		基本目標3 地域の資源をしごとお金にかえる (2) 次世代につながる農業の活性化			
個別計画					

1.概要

事業内容	農業関係全般に係る事務。認定農業者、担い手の支援、育成。農地流動化の推進、農林産物品評会の支援、地産地消のPR及びイベントの後援、担い手への農地集積・集約化に協力された農家に対して協力金を交付する。農×観光にかかるマーケティング、戦略組織の立ち上げ。（農×観光戦略推進事業との連携による事業展開）
対象	農業関係者、事業に協力された農家
意図・目的	農業関係全般に係る事業の円滑な推進を図る。認定農業者の支援、認定農業者数の拡大を目指すとともに、農用地利用集積を図る。収益性のある農×観光事業による、各主体の自立と直売所運営や耕作請負等の収益による農業法人の自立化を目指す。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		H28決算	H29決算	うち特定財源
1 農業振興事業	・農業関係全般に係る事務・認定農業者、担い手の支援、育成・農地流動化の推進・農林産物品評会の支援・業務の円滑な遂行・認定農業者数の増加・農家の生産意欲の増進に資する・消費者と生産者の相互理解を深める	116	104	0
2 機構集積協力金交付事業	・農地中間管理事業により、担い手への農地集積・集約化に協力された農家に対して協力金を交付する。 ・農業の生産性、競争力を高め、生産コストの削減を図る。	0	50	50
3 青年就農給付金交付事業	・地域農業の担い手として、青年等就農計画の認定を受けた新規就農者に対して、農業経営を支援するため給付金を給付する。 ・青年の就農意欲の喚起を図り、青年就農者の増大を図る。	1,500	2,250	2,250
4 とよの就農支援塾事業	・就農を目指す方に、講義・実習を交えた果菜類の生産技術・経営管理等について研修を行う。 ・また、新規就農者については、就農開始に当たっての農地等の賃借の支援を行う。 ・将来にわたって、地域農業の担い手を育成する。	0	3,132	1,620

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

【実績】

- ・新規就農者に給付金を給付した
- ・就農支援塾の実施（受講生7名）
- ・農地集積や集約化に協力してもらった農家に協力金を交付した

4.課題整理

現状の課題	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進歩管理	無		
	事業内容	無		
中長期的な課題	費用対効果	無		
	進歩管理	無		
	事業内容	無		

5.総合評価

A

- A : 各小事業について計画どおりに進めることができ
B : 小事業について、事業の進め方に改善が必要
C : 小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
D : 大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

--

H29年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 農林商工課
決算書 139p

大事業名	款	項	目
総合計画	農×観光戦略推進事業	農林水産業費	農業費
基本施策	環境を活かした農林業の振興		
施策	農業の振興		
総合戦略	基本目標3 地域の資源をしごととお金にかえる (2) 次世代につながる農業の活性化		
個別計画			

1.概要

事業内容	豊能町農×観光戦略推進会議の運営及び同計画推進支援
対象	農業関係者及び関係団体、地縁団体、NPO法人等
意図・目的	豊能町まち・ひと・しごと創生総合戦略アクションプランに基づく農×観光戦略の推進を実現するため、町のブランド化と基本目標である地域の資源をしごととお金にかえる計画の策定に関して意見を述べ、計画の推進状況の検証などを行うことを目的とする

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		H28決算	H29決算	うち特定財源
1 農業用園芸ハウス設置補助事業	・豊能町内の朝市・直売所等へ出荷するための農産物を生産する個人又は団体が農業用園芸ハウスを新設または既設ハウスの被覆にかかる費用の一部を補助	0	2,000	1,000
2 農×観光戦略ネットワーク運営事業	・豊能町農×観光戦略推進会議の運営及び同計画推進支援	0	3,702	1,824
3 観光拠点整備事業	・道の駅及び右近の郷の再整備に関する基本構想を策定する。 ・高山城址、志野の生誕地を新たな観光拠点とするため、高山城址に東屋、余野教員住宅を取壇しトイレ等の施設整備を行う。 ・休憩所やトイレ、案内看板設置により新たな観光拠点を整備することで、観光客の増加につなげる。	0	8,669	1,575
4 特産品開発・ブランド化支援事業	・町産農産物のブランド化に向けて、特産品を活用した健康メニューの開発のために、そのレシピ等を広く募集しコンテストを実施。また、生産強化に必要な機器購入・広報等に必要な経費を補助することにより、産学官の連携を図りながら町のブランド力を高めていく。 ・町産農産物のブランド化と生産強化	0	2,524	1,237
5 農業法人設立支援事業	・農業法人等の設立支援事業を展開する	0	3,282	1,379

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

【実績】

- ・農業用園芸ハウス設置補助件数及び金額 16 件 200 万円
- ・「道の駅」基本構想の策定、右近の郷再整備構想の策定、志野生誕地の整備検討の策定
- ・新製品の開発（ヤーコン茶、かあちゃんピクルス（ヤーコン）、かあちゃんとドレッシング（糀））
- ・農業法人設立支援のための直売所運営協議会と連携した志野の里の運営

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進歩管理 有	・道の駅開設に向けた販売体制の確立と供給体制の強化	マンパワーの不足
	事業内容 有		
	費用対効果 無		
中長期的な課題	進歩管理 有	農業後継者の育成と販路の確保	農×観光関連事業の周知不足と事業参加者を含む関係する人数が少ない
	事業内容 無		
	費用対効果 無		

5.総合評価

B	A : 各小事業について計画どおりに進めることができ B : 小事業について、事業の進め方に改善が必要 C : 小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D : 大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

6.改善の方向性

引き続き、農×観光関連事業を推進するとともに、道の駅運営方法を決定し、必要に応じ主体となる組織体制作りにも取り組み、道の駅開設に備える。

H29年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
農林商工課
141p

大事業名	棚田・ふるさと保全事業	款	項	目
		農林水産業費	農業費	農地費

総合計画	政策	活力のあるまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度H32)]	
	基本施策	環境を活かした農林業の振興		農業体験事業参加者数（延べ）800人	
	施策	農業の振興		[総合戦略(目標年度H31)]	
	総合戦略				
個別計画					
[その他]					

1.概要

事業内容	棚田保全活動、棚田景観のPRや都市住民との交流を通じて地域の活性化を図るための補助事業（高山・牧地区）
対象	保全事業参加者
意図・目的	農のふるさと協力隊、牧棚田保全チームの活動を支援し、地区内遊休農地の再生、草刈り等の維持保全活動の推進を目的とする

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		H28決算	H29決算	うち特定財源
1 棚田・ふるさと保全事業	・遊休農地の再生、棚田の保全を行う団体への補助金 ・棚田保全活動・棚田景観のPR、都市住民との交流を通じた地域の活性化が見込める。	500	600	600

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

【実績】				
農のふるさと協力隊				
実施状況	月 4 回	延べ参加人数	324 人	
実施場所	高山地区			
1・4運動の会	年 185 回	延べ参加人数	1250 人	
実施状況	高山地区			
実施場所	牧棚田保全チーム			
実施状況	月 2 回	延べ参加人数	127 人	
実施場所	牧地区			

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進歩管理 無		
	事業内容 無		
	費用対効果 無		
中長期的な課題	進歩管理 無		
	事業内容 無		
	費用対効果 無		

5.総合評価

A	A : 各小事業について計画どおりに進めることができ B : 小事業について、事業の進め方に改善が必要 C : 小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D : 大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

6.改善の方向性

H29年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
141p

大事業名	農空間保全事業	款	項	目
		農林水産業費	農業費	農地費
	総合計画	政策	活力のあるまちづくり	関連指標
	基本施策	環境を活かした農林業の振興		
	施策	農業の振興		
	総合戦略			
	個別計画		[その他]	

1.概要

事業内容	農地・農業用水路・農道・ため池等の資源の保全管理を行う団体への補助事業
対象	保全活動を行う団体
意図・目的	農地・農業用水路・農道・ため池等の地域資源の基礎的な保全活動と、地域資源の適切な保全管理のための推進活動を団体と共同して行うことを目的とする

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		H28決算	H29決算	うち特定財源
1 農空間保全事業	・農用地、水路、農道等の保全活動を行う団体への交付金 ・保全活動により、農用地、水路、農道等が維持される	494	494	371

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

【実績】	
牧農空間をまもろう会	
実施状況	水路の泥上げ・草刈りなど 82 人
	農用地のり面など草刈りなど 132 人
	鳥獣防護柵管理など 106 人
	研修等参加など 88 人
	延べ参加人数 408 人 内農業者以外 11 人

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
現状の課題	進歩管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進歩管理	無	各地区への普及拡大が必要	事業の周知が不十分
	事業内容	有		
	費用対効果	無		

5.総合評価

B	A : 各小事業について計画どおりに進めることができ B : 小事業について、事業の進め方に改善が必要 C : 小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D : 大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

6.改善の方向性

府との連携により、取組み地域の拡大を図る

H29年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
農林商工課
決算書
141p

大事業名	生産調整及び経営所得安定対策推進事業	款	項	目
総合計画	農林水産業質	農業質	農業質	生産調整推進対策費
政策	活力のあるまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度H32)]	
基本施策	環境を活かした農林業の振興		[総合戦略(目標年度H31)]	
施策	農業の振興		[その他]	
総合戦略	基本目標3 地域の資源をしごととお金にかえる (2) 次世代につながる農業の活性化			
個別計画				

1.概要

事業内容	経営所得安定対策等の普及推進
対象	農業関係者
意図・目的	経営所得安定対策等の普及推進、需要に応じた作物の生産方針等の策定、経営所得安定対策の円滑な実施に必要な取り組みを行うことを目的とする

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業額(千円)		
		H28決算	H29決算	うち特定財源
1 生産調整及び経営所得安定対策推進事業	・経営所得安定対策推進事業実施に係る業務 ・需要に応じた米生産の推進 ・米穀の需給及び価格の安定	818	872	867

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

【実績】	
生産数量目標面積(kg)	588,600 kg
生産数量目標面積	1,206,150 m ²
水稻作付面積	1,165,550 m ²
生産調整達成率	103.48 %

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進歩管理 無	水田活用の直接支払交付金の申請 が少ない。水稻作付に代わる野菜等の畑作が進んでいない。	交付申請が少ないので、制度の周知不足によるこ ともあるが、交付対象作物の飼料用米や加工用米 の需要がないことも一因である。野菜等の畑作化 についても、販路確保、高齢化による担い手不 足、収穫などにより進んでいない。
	事業内容 有		
	費用対効果 無		
中長期的な課題	進歩管理 無		
	事業内容 無		
	費用対効果 無		

5.総合評価

B	A : 各小事業について計画どおりに進めることができ B : 小事業について、事業の進め方に改善が必要 C : 小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D : 大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

6.改善の方向性

制度の周知徹底。平成32年に開設予定の道の駅併設直売所にて、販路拡大。大阪工コ農産物や豊能町特産品のヤーコンの生産の拡大等を図ることで、生産面積の拡大につなげ、また、遊休農地や保全管理のみの不耕作地の解消にもつなげる。

H29年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
農林商工課
143p

大事業名	款		項	目
	農林水産業費	農業費	農業費	コミュニティセンター運営費
総合計画	政策	活力のあるまちづくり		[総合計画(目標年度H32)]
	基本施策	にぎわいを呼ぶ産業の振興		
	施策	商工業・観光交流の振興		[総合戦略(目標年度H31)]
総合戦略		基本目標3 地域の資源をしごととお金にかえる (1) 新たな観光パッケージやビジネスの創出		地域資源を活用したイベントなどへの参加者数 15,000人
個別計画				[その他]

1.概要

事業内容	高山コミュニティセンターの運営を指定管理により行う
対象	コミュニティセンター来館者
意図・目的	指定管理による民間のノウハウを活用し新たな事業を取り込むことにより、都市と農村の交流を図るとともに多くの来館者が訪れるようなコミュニティーセンターの運営を行うことを目的とする

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業概要 (千円)		
		H28決算	H29決算	うち特定財源
1 コミュニティセンター管理事業	・高山コミュニティセンターの管理運営を指定管理者に行わせる。 ・民間の能力を活用し地元の特徴を活かす各事業を展開することにより、多数の参加が望まれる。	3,030	4,987	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

【実績】

利用可能日数	313 日
利用日数	313 日
延べ利用者	7,749 人

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	有	新たな指定管理業者と協力し積極的なPRを展開することが必要	平成29年度から指定管理業者が変更となり、集客増を期待したが、約2%の増加にとどまった
	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無	高山コミュニティセンターの中長期的な運営	農×観光戦略推進計画の策定により、戦略に沿った運営の必要性が生じる
	事業内容	有		
	費用対効果	無		

5.総合評価

B	A : 各小事業について計画どおりに進めることができ B : 小事業について、事業の進め方に改善が必要 C : 小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D : 大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

6.改善の方向性

平成29年度から指定管理者が更新され、更なる集客事業を展開し高山地区の観光戦略に寄与する。中長期的には、平成29年度に策定した基本構想を軸に、平成30年度以降に基本設計・実施設計を策定し観光戦略事業を展開する。

H29年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
農林商工課
決算書
143p

大事業名	款		項	目
	森林管理事業	農林水産業費		

総合計画	政策	豊かな自然景観・田園風景が生きるまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度H32)]
	基本施策	良好な景観の保全		[総合戦略(目標年度H31)]
	施策	水と緑の環境保全		[その他]
総合戦略				
個別計画				

1.概要

事業内容	森林等の自然環境の保全を行うとともに鳥獣の保護・管理に関する事業を行う。
対象	森林及び鳥獣
意図・目的	自然環境の保全、水資源のかん養等の多様な公益的機能の管理振興を図るために、関連団体に参加するとともに、鳥獣保護法に基づく生物の保護・管理を目的とする。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費(千円)		
		H28決算	H29決算	うち特定財庫
1 森林管理事業	<ul style="list-style-type: none"> ・森林及び鳥獣の管理に関する事務 ・地域森林計画対象民有林の適正な管理運用 ・鳥獣の保護及び狩猟の適正化 	346	228	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

【実績】

治山治水協会会費	95,000 円
日本さくらの会賛助会費	5,000 円

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進歩管理 無		
	事業内容 無		
	費用対効果 無		
中長期的な課題	進歩管理 無		
	事業内容 無		
	費用対効果 無		

5.総合評価

A

- A : 各小事業について計画どおりに進めることができ
- B : 小事業について、事業の進め方に改善が必要
- C : 小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
- D : 大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

--

H29年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
農林商工課
143p

大事業名		森林整備事業	款項	項目				
総合計画	政策	活力のあるまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度H32)]				
	基本施策	環境を活かした農林業の振興		人口造林面積 平成32年度 1,115ha				
	施策	林業の振興		[総合戦略(目標年度H31)]				
	総合戦略							
個別計画								
[その他]								

1.概要

事業内容	間伐等の森林整備活動に関する支援と森林病害虫等防除（ナラ枯れ被害防除）に対する補助事業を行う
対象	森林及び所有者
意図・目的	森林の整備を推進することにより、森林の持つ公益性機能の高度発揮、資源の充実及び林業生産性の向上を図る

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		H28決算	H29決算	うち特定財源
1 森林整備事業	・森林整備に対する補助事業 ・森林経営計画作成に対する補助事業 ・森林経営計画作成を推進することで、施業の集約化が見込める。	1,966	1,944	972
2 森林病害虫等被害防除事業	・ナラ枯れ被害防除事業（伐倒くん蒸・樹幹注入予防） ・ナラ枯れ被害の拡大を防ぐことができる。	918	918	688

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

【実績】				
森林整備事業地域活動支援事業				
事業内容	実施場所	間伐面積	事業費	町補助金
間伐	切畠 地内	5.07 ha	1,944,000 円	972,000 円
森林病害虫等防除事業				
事業内容	実施場所	数量	事業費	町補助金
病害虫防除	吉川他 地内	25 m3	918,000 円	229,500 円

4.課題整理

		課題の有無	課題の内容		要因の特定
現状の課題	進捗管理	有	迅速な病害虫駆除の実践		突発的に大量発生する病害虫の情報を、大阪府と連携し的確に把握することが重要となっていること
	事業内容	無			
	費用対効果	無			
中長期的な課題	進捗管理	無	森林作業意欲の低下による森林荒廃		林業の担い手不足、所有者の高齢化、木材価格の下落による
	事業内容	有			
	費用対効果	無			

5.総合評価

B	A : 各小事業について計画どおりに進めることができ B : 小事業について、事業の進め方に改善が必要 C : 小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D : 大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

6.改善の方向性

森林組合、大阪府等との連携を図り、有効な補助制度を活用するなど健全な森林育成・保全に努める。

H29年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
農林商工課
145p

大事業名	款		項		目	
	野生鹿、猪等農林業被害防止事業	農林水産業費	林業費	林業総務費		

総合計画	政策	活力のあるまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度H32)]	
	基本施策	環境を活かした農林業の振興		[総合戦略(目標年度H31)]	
	施策	農業の振興		[その他]	
	総合戦略				
個別計画					

1.概要

事業内容	農林業に被害を与える有害鳥獣（イノシシ・シカ・アライグマ・ヌートリア）の捕獲を行う
対象	農林業従事者等
意図・目的	有害鳥獣の生息頭数の適正化を目指した捕獲を推進することで、農林業被害の防止を図ることを目的とする

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業概要（千円）		
		H28決算	H29決算	うち特定財源
1 野生鹿、猪等農林業被害防止事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 横島頭数の適正化を目指した有害鳥獣の捕獲 ・ シカ・イノシシ用の捕獲権を購入し被害の多い農家に貸出、農林業被害の軽減を図る。 ・ 狩猟免許の講習会の費用の100%を補助し、有害鳥獣捕獲資格者の増員を図る。 ・ 横島頭数を減らし、農林業被害の軽減を目指す。 	3,979	4,246	425

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

【実績】

有害鳥獣捕獲実績	イノシシ	65 頭
	シカ	109 頭
	アライグマ	23 頭
	ヌートリア	2 頭

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進歩管理 有	後継者不足と鳥獣被害の継続	獣友会会員の高齢化と対象鳥獣の増加
	事業内容 無		
	費用対効果 無		
中長期的な課題	進歩管理 有	同上	同上
	事業内容 無		
	費用対効果 無		

5.総合評価

B

- A : 各小事業について計画どおりに進めることができた
 B : 小事業について、事業の進め方に改善が必要
 C : 小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
 D : 大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

引き続き講習会受講補助等を行い、後継者の育成を図るとともに、鳥獣被害防止対策を確立をし、被害の抑制に努める

H29年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
145p

大事業名	内水面事業	款	項	目
総合計画	政策 豊かな自然景観・田園風景が生きるまちづくり 基本施策 良好的な景観の保全 施策 水と緑の環境保全		農林水産業費	水産業費
総合戦略				
個別計画				

1.概要

事業内容	東能勢漁業協同組合の団体活動に関する補助事業
対象	東能勢漁業協同組合
意図・目的	内水面漁業の振興・事務の適正及び円滑化を図ることを目的とする

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		H28決算	H29決算	うち特定財源
1 内水面事業	・内水面漁業事務の適正及び円滑化のための事務費 ・東能勢漁業協同組合に対する団体活動補助	319	318	46

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

【実績】

あゆ放流・つかみ取り体験事業

実施日 平成29年7月23日 参加者 210人

実施場所 余野川女美尾橋下流

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無	後継者不足	組合員の高齢化
	事業内容	有		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無	漁業組合の今後の事業方針	組合員の高齢化
	事業内容	有		
	費用対効果	無		

5.総合評価

B

A : 各小事業について計画どおりに進めることができ

B : 小事業について、事業の進め方に改善が必要

C : 小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要

D : 大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

将来的には、農×観光戦略の推進の一助となるような事業を検討していく。

H29年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
農林商工課
147p

大事業名	商工事務事業	款	項	目
		商工業	商工业	商工総務費

総合計画	政策	活力のあるまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度H32)]	
	基本施策	にぎわいを呼ぶ産業の振興		[総合戦略(目標年度H31)]	
	施策	商工業・観光交流の振興		創業・企業支援件数 6件（累計） 町内への進出企業数 3企業（累計） [その他]	
総合戦略	基本目標3 地域の資源をしごととお金にかえる (3) 新しい地域のしごとづくりへの支援				
個別計画					

1.概要

事業内容	商工会への補助事業のほか、大阪府中小企業融資に関する事務や工場立地法等に関する事務を行う。また、新たに事業を始める女性や若者等に対し、地域の活性化や定住化を図るための補助を行う。
対象	商工業者
意図・目的	商工業の振興を図るために、商工会との連携や活動支援を行い、町内商工業者の経営基盤の強化を図るとともに、町の活性化に向けて起業者の誘引と安定化を図る

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費(千円)		
		H28決算	H29決算	うち特定財源
1 商工事務事業	・商工業の振興施策に係る企画及び調整 ・商工に関する事務 ・大阪府中小企業融資に関する事務 ・商工会法、工場立地法等に関する事務	3,690	3,678	0
2 地域しごと創生スタート支援事業	・地域の課題解決に向けた活性化並びに起業者及び関係者の定住等の促進を図るための補助金の交付等。	1,830	4,907	2,453

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

【実績】

新規起業者への補助金交付事業

1 件

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特徴
現状の課題	進歩管理 無	地域課題解決に向けた起業者の誘致が困難	マンパワーの不足による新規事業への取組みが困難
	事業内容 有		
	費用対効果 無		
中長期的な課題	進歩管理 無	地域課題解決に向けた創業・起業者の誘致	マンパワーの不足と町情報の周知不足
	事業内容 有		
	費用対効果 無		

5.総合評価

B

- A : 各小事業について計画どおりに進めることができ
B : 小事業について、事業の進め方に改善が必要
C : 小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
D : 大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

補助制度を含めた町の取組みの町内外への発信と、農業分野との連携による企業の誘致を図る

H29年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
147p

大事業名	観光事務事業	款	項	目
		商工費	商工費	商工総務費
総合計画	政策	活力のあるまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度H32)]
	基本施策	にぎわいを呼ぶ産業の振興		[総合戦略(目標年度H31)]
	施策	商工業・観光交流の振興		
	総合戦略	基本目標3 地域の資源をしごととお金にかえる (1) 新たな観光パッケージやビジネスの創出		
個別計画				[その他]

1.概要

事業内容	町外からの観光人口の増加による地域の活性化を図るため、観光協会をはじめとする観光団体を支援する。また、近隣観光協会との連携を図り、町外での活動も活性化する
対象	観光客
意図・目的	町民及び町外の来訪者に対して、話題性のある観光事業を展開し、本町の魅力を効果的に発信していく必要があるため、観光協会が実施する観光案内事業、観光ボランティアガイド養成事業、観光資源の発掘や観光振興に基づく事業を支援することにより交流人口が増えるまちづくりを目指す

2.構成事務事業

事業名	事業概要	事業費（千円）		
		H28決算	H29決算	うち特定財源
1 観光事務事業	・町観光事業の推進、町観光協会との連携 ・3市2町広域観光推進協議会との連携 ・大阪府、大阪府観光コンベンション協会との連携 ・観光あるき等の広域連携事業、町観光地整備及び観光の展開	1,999	1,984	0
2 豊能いいとご写真集作成事業	・町制施行40周年事業として、町内の観光パンフレット等に載っていない美しい自然や豊かな山の幸に恵まれた風景を集めた写真アルバムを作成し、住民に知ってもらうと共に町外への観光PR資料とする。 ・主にイベント等町外にPRし観光振興につなげる。	0	356	356

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

【実績】	
大阪観光局負担金	30,000 円
豊能地区広域観光推進協議会負担金	110,000 円
妙見口駅トイレ維持管理負担金	446,779 円
町観光協会負担金	1,394,000 円

4.課題整理

現状の課題	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
	事業内容	有		
中長期的な課題	費用対効果	無	農×観光戦略事業との連携	関係団体の事業連携が不十分で、効率的な事業展開ができていなかった
	進捗管理	無		
	事業内容	有		

5.総合評価

B	A : 各小事業について計画どおりに進めることが必要 B : 小事業について、事業の進め方に改善が必要 C : 小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D : 大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

6.改善の方向性

農×観光戦略推進事業と連携することにより、町のPRを推進する

H29年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
147p

大事業名	消費生活事務事業	款	項	目
		商工費	商工費	商工総務費

総合計画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度H32)]	
	基本施策	まちづくりへ参画できる仕組みの充実		[総合戦略(目標年度H31)]	
	施策	コミュニティ活動・交流活動の活性化		[その他]	
総合戦略					
個別計画					

1.概要

事業内容	とよのまつりや講座を通じて、消費生活に関する相談や情報収集と啓発を行う
対象	住民
意図・目的	日常起こりえる多種多様な悪徳商法や粗悪な製品に対する注意喚起を行ない、住民の利益の擁護と消費生活知識の向上を図る。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業額(千円)		
		H28決算	H29決算	うち特定財源
1 消費生活事務事業	・消費生活に関する相談業務並びに情報収集と啓発	34	18	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

【実績】

消費生活に関する図書を購入し、図書館に設置した

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
現状の課題	進歩管理	有	相談業務が町で行えない	相談員が不在で、大阪府の窓口を紹介している
	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進歩管理	有	相談業務が町で行えない	相談員が不足しており、採用が困難な状況にある
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

B

- A : 各小事業について計画どおりに進めることができ
- B : 小事業について、事業の進め方に改善が必要
- C : 小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
- D : 大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

引き続き、国民生活センター及び大阪府消費生活センターとの連携による相談体制の確保と、町内相談体制の整備に努める

H29年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
147p

大事業名	農×観光戦略推進事業	款	項	目
		商工費	商工費	商工総務費

総合計画	政策	活力のあるまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度H32)]	
	基本施策	にぎわいを呼ぶ産業の振興		[総合戦略(目標年度H31)]	
	施策	商工業・観光交流の振興		[その他]	
総合戦略					
個別計画					

1.概要

事業内容	町外からの観光人口の増加による地域の活性化を図るため、観光協会をはじめとする観光団体を支援する。また、近隣観光協会との連携を強化し、相互のPRを通して地域観光を活性化する
対象	観光客
意図・目的	町民及び町への来訪者に対して、話題性のある観光事業を展開し、本町の魅力を効果的に発信してゆく必要があるため、観光協会が実施する観光案内事業、観光ボランティアガイド養成事業、観光資源の発掘や観光振興に寄与する事業を支援することにより、交流人口が増加する街づくりを目指す

2.構成事業事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		H28決算	H29決算	うち特定財源
1 観光戦略支援事業	・地域の歴史や伝統芸能を保存・継承するなど、地域の歴史的遺産を活用し、地域の活性化や郷土愛の醸成などふるさとづくりに寄与する事業や地域の特性を活かした独自の取り組みで、観光客の増加や地域の人々の活力を生み出すなど、地域の活性化に寄与する事業を支援する。	0	4,740	2,050
2 高山右近交流・連携事業	・高山右近に関係ある地域との交流を深め、観光資源として情報を発信していく。	0	1,003	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

【実績】

- ・豊能町ふるさと活性化応援事業補助金交付（4団体） 4,740,000 円
- ・フィリピンのセント・トマス大学に高山右近に関する石の銘板を設置し、右近生誕地として本町の情報を発信した

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
現状の課題	進歩管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進歩管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

A	A : 各小事業について計画どおりに進めることができ B : 小事業について、事業の進め方に改善が必要 C : 小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D : 大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

6.改善の方向性

--

H29年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
129p

大事業名	飼犬登録事業	款	項	目
		衛生費	保健衛生費	環境衛生費

総合計画	政策	安全・安心のまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度H32)]	
	基本施策	安全安心な暮らしの確保			
	施策	危機対策の推進（伝染病、国民保護等）		[総合戦略(目標年度H31)]	
総合戦略				[その他]	
個別計画					

1.概要

事業内容	狂犬病予防法に基づき、飼犬の登録（犬の鑑札の交付）及び狂犬病予防注射済票を交付し、町内の飼犬の情報を管理する。
対象	町内の犬の飼主
意図・目的	狂犬病予防法に基づく法定事務で、飼犬の適正管理を行う。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		H28決算	H29決算	うち特定財源
1 飼犬登録事業	飼犬登録及び狂犬病予防事務 集合予防注射の実施、注射済票交付の窓口対応と獣医師に交付委託することにより、接種率と利便性の向上を図る。	271	275	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

8月中旬以降に、注射済票の交付を受けていない飼主の方に通知を送るとともに、町内獣医師に接種等収納事務を委託し、接種会場で受けられなかった住民の利便性にも配慮した。

平成30年3月末 登録頭数：1,447頭 接種届出：995頭 接種率：69.0%

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容		要因の特定
現状の課題	進歩管理 無	狂犬病予防注射済の無届を含む、未接種が残っている。		接種及び届出が必要な旨の啓発・周知の徹底が行き届いていない。
	事業内容 有			
	費用対効果 無			
中長期的な課題	進歩管理 無	狂犬病に対する知識が不足している。		狂犬病予防法等の情報が不足している。
	事業内容 有			
	費用対効果 無			

5.総合評価

B	A : 各小事業について計画どおりに進めることが必要 B : 小事業について、事業の進め方に改善が必要 C : 小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D : 大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

6.改善の方向性

狂犬病予防の知識等情報の発信を行い、周知・啓発等情報に触れる場を多く提供していく。

H29年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

環境課
131p

大事業名	死獣・衛生害虫事業	款	項	目
総合計画	政策 基本施策 施策	衛生費	保健衛生費	環境衛生費
総合計画	元気で暮らせる支え合いのまちづくり 生涯健康づくりの推進 健康づくり等の充実			
総合戦略				
個別計画	[その他]			

1.概要

事業内容	飼犬、飼猫等の死体、また飼主不明の死獣等を適正に処理する。
対象	死犬等
意図・目的	死犬等の適正処理

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費(千円)		
		H28決算	H29決算	うち特定財源
1 死獣・衛生害虫事業	犬、猫等死体の引き取り 近隣の動物園に処理委託 伝染病予防及び動物媒介性疾病等の予防	635	583	61

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

「豊能町廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例」第17条に基づき、動物の死体を適切に処理することで、動物が媒介する伝染病や疾病・感染症などを予防し、快適な住環境の維持を図ることができた。

H29年度における死犬等の処理件数： 計59件

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
現状の課題	進歩管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進歩管理	無	死獣が町内で処理できず、近隣の町にある施設に依頼している現状	「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」第4条が定める、一般廃棄物が発生した当該市町村区域内での適正処理を実現させるには今後、施設整備を含めた何らかの措置を講じる必要がある。
	事業内容	有		
	費用対効果	無		

5.総合評価

B	A : 各小事業について計画どおりに進めることが必要 B : 小事業について、事業の進め方に改善が必要 C : 小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D : 大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

6.改善の方向性

処理施設整備へ向けた方向性を検討する必要がある。

H29年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
131p

大事業名	環境衛生事業	款	項	目
	衛生費	保健衛生費	環境衛生費	環境衛生費
総合計画	政策	豊かな自然景観・田園風景が生きるまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度H32)] 本町の事務及び事業活動から発生する温室効果ガスの削減率（平成17年度比） 5%
	基本施策	豊かな環境の保全		
	施策	地球温暖化対策等に関する取り組み		
総合戦略				[総合戦略(目標年度H31)]
個別計画				[その他]

1.概要

事業内容	墓地埋葬法に基づく改葬許可証の発行及び、保健所を中心とした町内飲食店等の食中毒の予防等を推進する団体の活動に補助する。
対象	改葬許可申請者、公衆衛生協力会
意図・目的	公衆衛生の向上を図る

2.構成事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		H28決算	H29決算	うち特定財源
1 環境衛生事業	住民等に環境対策の実施による、適正な生活環境の保持 改葬、空地、空家等公衆衛生の適正な維持、向上	19	19	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

豊能公衆衛生協力会に対して補助金を交付し、各種講習会や啓発活動などへの支援を通じて公衆衛生の向上を図ることができた。

「墓地、埋葬等に関する法律」第5条及び第8条の規定に基づき、適正に改葬の許可と証明書交付ができた。

H29年度における改葬許可証の発行件数： 計343件

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
現状の課題	進歩管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進歩管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

A

- A : 各小事業について計画どおりに進めることができない
- B : 小事業について、事業の進め方に改善が必要
- C : 小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
- D : 大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

承継者不足が深刻に進んでいる現状を踏まえ、今後も増加が見込まれる改葬許可申請への対応を工夫する必要がある。

H29年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
131p

大事業名	公害対策事業	款	項	目
総合計画	政策	豊かな自然景観・田園風景が生きるまちづくり		
	基本施策	良好な景観の保全		
	施策	水と緑の環境保全		
総合戦略				
個別計画				

1.概要

事業内容	公害各法における苦情・相談等
対象	環境保全
意図・目的	公害の防止、環境保全

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費(千円)		
		H28決算	H29決算	うち特定財源
1 公害対策事業	豊かな環境の保全及び創造に関する施策の推進 各種環境調査を実施し、公害パトロールの強化 公共用水域の監視	675	694	158
2 水路等水質調査事業	木代地区内を流れる、谷山川の1地点の水質調査	135	135	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

公共用水域（余野川水系及び初谷水系）5地点5河川（余野川、切畠川、木代川、初谷川、平井川）を年4回と、農業監視（茨木高原ゴルフ）として4採水地点（高山川最上流他）を年3回実施した。測定項目として、公共用水域（生活環境項目、健康項目、特殊項目、その他）、農業監視（農業監視項目、その他）を実施し、良好な状態であることが確認できた。

平成25年度から、戸知山関連地元要望による水質調査（谷山川水質）を年2回実施しているが、水質の異常は特に見受けられず、良好な状況であることが確認できた。

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
現状の課題	進歩管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進歩管理	無		
	事業内容	有		
	費用対効果	無		

A

- A : 各小事業について計画どおりに進めることができない
- B : 小事業について、事業の進め方に改善が必要
- C : 小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
- D : 大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

--

H29年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
133p

大事業名	広域ごみ処理事業	款	項	目
		衛生費	清掃費	廬芥処理費

総合計画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度H32)]
	基本施策	安定的な行財政運営の推進		[総合戦略(目標年度H31)]
	施策	広域行政の推進		[その他]
総合戦略				
個別計画	第2次ごみ処理基本計画			

1.概要

事業内容	猪名川上流広域ごみ処理施設組合、豊能郡環境施設組合の運営費を負担する。また、大阪湾広域廻棄物埋立処分場の整備事業費を負担する。
対象	猪名川上流広域ごみ処理施設組合、豊能郡環境施設組合、大阪湾広域臨海環境整備センター
意図・目的	廻棄物の適正処理

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費(千円)		
		H28決算	H29決算	うち特定期
1 大阪湾広域廻棄物埋立処分場建設委託事業	大阪湾広域廻棄物埋立処分場整備事業への建設委託料の負担	119	144	0
2 猪名川上流広域ごみ処理施設組合負担金事業	ごみ処理施設、リサイクルプラザ及び関連施設の管理、運営に関する共同事業に係る負担金の支出 国崎クリーンセンターの適正且つ円滑な管理、運営	264,459	259,322	0
3 豊能郡環境施設組合負担金事業	豊能郡美化センターの閉鎖後の関連事業に係る負担金の支出	74,711	34,655	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

猪名川上流広域ごみ処理施設組合では、ごみ処理施設、リサイクルプラザ及び関連施設の適正な管理・運営によりごみ処理を行うことができた。

豊能郡環境施設組合では、旧豊能郡美化センター（能勢町山内地区）周辺地域の安全化対策を行うことができた。

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進歩管理 無		
	事業内容 無		
	費用対効果 無		
中長期的な課題	進歩管理 無		
	事業内容 無		
	費用対効果 無		

5.総合評価

A

- A : 各小事業について計画どおりに進めることができない
- B : 小事業について、事業の進め方に改善が必要
- C : 小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
- D : 大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

--

H29年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
133p

大事業名	ごみ減量化事業	款	項	目
総合計画	政策	豊かな自然景観・田園風景が生きるまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度H32)]
基本施策	政策	豊かな環境の保全		住民 1人当たりのごみの排出量 1日あたり750g ごみの分別がしっかりと守られていると思う割合 95.0%
施策	政策	資源循環型社会の構築		[総合戦略(目標年度H31)]
総合戦略			[その他]	
個別計画	第2次ごみ処理基本計画			

1.概要

事業内容	ごみの減量化を推進するための啓発を行う。
対象	住民、事業者等
意図・目的	ごみの減量化を推進する。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費(千円)		
		H28決算	H29決算	うち特定財源
1 ごみ減量化事業	資源とごみの分別収集を徹底し、資源化の向上を図る。再生資源集団回収を促進し、ごみの減量化を推進する。ごみの減量化・再資源化を推進することにより、住民が快適に生活できる環境の創造に寄与する。ごみ減量化推進員と協力し、街頭啓発等を行い、ごみに関する認識を深める。	123	175	0
2 豊能町ホームページごみ分別辞典プログラム導入事業	本町ホームページ内でごみ分別の検索、収集日程の確認を可能にするプログラムをホームページ内に導入した。手軽にごみの分別や排出日を確認できるようにしたことでの、啓発の効果を高め、適正なごみ分別と排出を促進し、ごみ減量の促進と資源化率の向上を図る。	0	432	0
3 ごみ減量化啓発事業	平成29年度を始期とする次期ごみ処理基本計画におけるごみの減量目標を達成するため、住民が共感でき、まちぐるみでごみを減らすための行動につながるスローガンを掲げた「のぼり」を作成する。資源とごみの分け方・出し方を住民により適正に行っていただくことで、資源化が図れる。また、のぼり設置により、住民に見える形で啓発することによりごみ減量につながる。これらは、次期ごみ処理基本計画の「減量と資源化の目標」にもあり、減量と、可燃ごみの資源化を促進することで、経費削減を図る。	0	96	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

減量化に向けて廃棄物減量等推進員と協力して啓発活動や研修会などを通じて住民に働きかけてきた。廃棄物減量等推進員は、各自治会から推薦された方を毎年、年度初めに委嘱し、町全体のごみ減量化に向けた推進役として活動されている。その推進員自身の意識向上はもちろん、各自治会での集会における情報提供などにより、地域住民への取り組みの広がりが期待できるものとなった。

ごみ排出量（家庭系+事業系）が、平成28年度実績 773g / (人・日) に対して、平成29年度実績 796g / (人・日) となり増加となった。

分別辞典プログラムを導入したことによって、自宅での検索や情報入手が容易となり、利便性と分別意識の向上が図れた。

のぼりを活用し、ごみ減量スローガンを目にする機会を増やしたことで、住民向けにより幅広い周知と啓発を促すことができた。

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
現状の課題	進歩管理	無	廃棄物減量等推進員から各自治会等の地域住民へ情報が広がっていくのかが課題である。また、減量の方法についても、実生活に即したアイデアの発掘が課題である。	住民のごみ減量化への関心
	事業内容	有		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進歩管理	無	住民の高齢化が進んでおり、ごみの減量及び分別に対する判断が困難となる場合も想定される。	住民の高齢化
	事業内容	有		
	費用対効果	無		

B

- A : 各小事業について計画どおりに進めることができ
- B : 小事業について、事業の進め方に改善が必要
- C : 小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
- D : 大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

ごみの減量化にはごみの水切りや分別の徹底が不可欠であることから、情報発信を工夫し、特にホームページで紹介している「分別区分」をよりわかりやすく改善し、ごみの減量を推進していく。

H29年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
133p

大事業名	款項目		
	ごみ資源化事業	衛生費	清掃費

総合計画	政策	豊かな自然景観・田園風景が生きるまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度H32)] ごみの分別がしっかりと守られていると思う割合 95%	
	基本施策	豊かな環境の保全		[総合戦略(目標年度H31)]	
	施策	資源循環型社会の構築		[その他]	
総合戦略					
個別計画	第2次ごみ処理基本計画				

1.概要

事業内容	自治会、子ども会等の団体で資源紙類等の集団回収を実施させ、回収量に応じて報償金を支払う。
対象	町内各種団体
意図・目的	紙類、古布類の再生を図り、焼却ごみ、埋立ごみの減量を図る。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費(千円)		
		H28決算	H29決算	うち特定財源
1 ごみ資源化事業	ごみの資源化を推進することにより、ごみ関係経費を削減するとともに適正な生活環境をめざす。集団回収登録団体に報償金を交付することにより、新聞、雑誌、ダンボール等の紙製ごみの適正処理及び再資源化を効率よく図る。	3,150	2,950	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

町内の一般家庭から排出される一般廃棄物のうち、資源として再生利用することができる紙類等の集団回収を実施する団体に対し、報償金を交付することによりごみの減量化及び資源化を図ることができた。

登録団体13団体 回収量 706,830kg 報償金 2,120,490円 事務協力金 706,830円
計 2,827,320円

4.課題整理

課題の有無		課題の内容	要因の特定
現状の課題	進歩管理 無	集団回収による回収量が減少傾向にある。	人口の減少等による回収量の減少など。
	事業内容 無		
	費用対効果 有		
中長期的な課題	進歩管理 無	ごみの減量・資源化を進めるにあたり、集団回収による回収量が減少傾向にある。	人口の減少等により集団回収団体の構成員数も減るものと思われ、回収量を増加に転じることが難しい。
	事業内容 有		
	費用対効果 無		

B

- A : 各小事業について計画どおりに進めることが必要
- B : 小事業について、事業の進め方に改善が必要
- C : 小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
- D : 大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

登録団体による、回収日の周知などの活動が必要となるが、町域すべてを登録団体で受け持っていないことや、登録団体に所属されていない住民への対応なども課題としてあるので、ごみの資源化の必要性を周知していく。

H29年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
135p

大事業名	ごみ収集事業	款項	項目
総合計画	政策	豊かな自然景観・田園風景が生きるまちづくり	[総合計画(目標年度H32)]
	基本施策	豊かな環境の保全	住民1人当たりのごみの排出量 1日あたり750g
	施策	資源循環型社会の構築	ごみの分別がしっかりと守られていると思う割合 95.0%
総合戦略			[総合戦略(目標年度H31)]
個別計画	第2次ごみ処理基本計画		[その他]

1.概要

事業内容	廃棄物、資源物収集
対象	町内一般廃棄物
意図・目的	一般廃棄物の収集の円滑化

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費(千円)			うち特定財源
		H28決算	H29決算		
1 ごみ収集事業	適正且つ円滑な資源とごみの収集、運搬	85,418	85,264	24,620	
2 小型家電製品回収事業	これまで、不燃ごみとして収集運搬し、国崎クリーンセンターで中間処理を行っている小型家電製品について、国が認定する事業者に資源として別途搬入することにより、ごみの減量と資源化を行うため、回収ボックスを町内公共施設4か所に設置し、回収を行う。	0	756	0	

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

家庭系のごみ（12種21分類）は、資源として「紙類等、空きビン、空きカン、ペットボトル、容器包装プラスチック類、植木剪定くず」、また「可燃ごみ、不燃ごみ、粗大ごみ」に分けられ、直営または委託によって収集され、「食用廃油」は資源として拠点回収、また平成29年10月からは「使用済小型家電」の拠点回収も開始した。「粗大ごみ」は有料の予約制で収集、「有害ごみ」は委託収集され資源化されている。以上のように一般廃棄物の適正処理が図れた。

平成29年3月に策定した第2次ごみ処理基本計画の重点施策の一つとして「小型家電製品の拠点回収の推進」について、平成29年10月から回収を開始した。

平成30年3月までの回収量は、約1,068kgあり月平均178kgとなり、当初目標の月100kgを上回る結果となつた。

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

A

- A : 各小事業について計画どおりに進めることができ
- B : 小事業について、事業の進め方に改善が必要
- C : 小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
- D : 大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

今後の計画見直しの際には、目標達成のための施策（24項目）のPDCAサイクルの進行を管理し、いかに循環型社会の構築を実現していくかをさらに検証していく。

H29年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
135p

大事業名	款	項	目
し尿等処理事業	衛生費	清掃費	し尿処理費

総合計画	政策	豊かな自然景観・田園風景が生きるまちづくり	[総合計画(目標年度H32)] [総合戦略(目標年度H31)] [その他]
	基本施策	豊かな環境の保全	
	施策	資源循環型社会の構築	
総合戦略			
個別計画			

1.概要

事業内容	一般廃棄物であるし尿を収集し、併せて許可業者により収集された浄化槽汚泥を衛生センターで処理する。
対象	一般家庭、事業所、臨時作業場等の便槽から排出されるし尿及び浄化槽汚泥。
意図・目的	廃棄物の適正処理

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費(千円)		
		H28決算	H29決算	うち特定財源
1 し尿等処理事業	し尿の収集、運搬 衛生センターでのし尿及び浄化槽汚泥の処理 生活環境の保全と公衆衛生の向上を図る。	23,530	23,782	15,772
2 豊能町衛生センター施設設備整備修理事業	一般廃棄物は、当該市町村の処理責任が廃棄物処理法により定められており、原則、他の市町村での処理ができない。このため、衛生センターでは、廃棄物処理に影響がないように、施設設備の修繕・更新を5か年先まで視野にいれ、毎年、行っている。 修繕を行うことにより、施設の健全な維持管理を図る。	12,960	12,960	8,764
3 豊能町衛生センター屋上防水等修繕事業	平成元年度に竣工・稼働した衛生センターは、経年劣化による屋上防水や外壁の損傷が著しい。このため、大規模な修繕工事を行う。 工事を行うことにより、今後、少なくとも10年以上の施設の健全な維持管理を図る。	0	9,244	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

1. 本町分及び摂津市からの受け入れ分のし尿を適正に処理することで、衛生的な環境を保つことができた。

年間処理量 本町分：425.8kL 摂津市受入分：889.4kL 計 1,315.2kL

2. 計画的な施設設備の修繕等が適正に施行され、施設の維持管理を図ることができた。

3. 施設の屋上防水等修繕を施工することにより、健全な維持管理を図ることができた。

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進歩管理 無		
	事業内容 無		
	費用対効果 無		
中長期的な課題	進歩管理 無	老朽化に伴う設備の機能維持	施設の老朽化により機器の消耗が懸念される。
	事業内容 無		
	費用対効果 有		

B

- A : 各小事業について計画どおりに進めることができた
 B : 小事業について、事業の進め方に改善が必要
 C : 小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
 D : 大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

建物設備の老朽化を踏まえ、計画的な修繕等を進める。

H29年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
131p

大事業名	款	項	目
行政代執行による空地の除草・伐採事業	衛生費	保健衛生費	環境衛生費
総合計画	政策	豊かな自然景観・田園風景が生きるまちづくり	[総合計画(目標年度H32)]
	基本施策	豊かな環境の保全	[総合戦略(目標年度H31)]
	施策	地球温暖化対策等に関する取り組み	[その他]
総合戦略			
個別計画			

1.概要

事業内容	行政代執行法に基づく、空地の適正管理
対象	個人所有の空地
意図・目的	町民の生活環境の保持

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費(千円)		
		H28決算	H29決算	うち特定財源
1 行政代執行による空地の除草・伐採事業	適正管理がなされていない個人所有の空地に対し、行政代執行法に基づく除草・伐採を実施する。	0	60	59

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

代執行により空地の除草・伐採に着手し、近辺の生活環境を良好に保つことができた。

4.課題整理

現状の課題	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
	事業内容	無		
中長期的な課題	費用対効果	有		
	進捗管理	無		
	事業内容	無		

B

A : 各小事業について計画どおりに進めることができ B : 小事業について、事業の進め方に改善が必要 C : 小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D : 大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

空地の適正管理が自発的になされるよう、所有者に対する周知や働きかけを工夫する。

H29年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
123p

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

大事業名	下水道事業特別会計繰出金事業（浄化槽管理・整備分）	款項	目
		衛生費	保険衛生費 保健衛生総務費

総合計画	政策	安全・安心のまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度H32)]
	基本施策	暮らしを支える都市基盤の維持・管理		[総合戦略(目標年度H31)]
	施策	上・下水道の維持・整備		[その他]
総合戦略		基本目標4 遊けることができない未来にそなえる (3) 社会資本・都市機能等のマネジメント		
個別計画				

1.概要

事業内容	下水道事業特別会計繰出金事業（浄化槽管理・整備分）
対象	
意図・目的	浄化槽維持管理及び整備事業事業の円滑な経営を図るため、一般会計から資金を繰り出す。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		H28決算	H29決算	うち特定財源
1 下水道事業特別会計繰出金事業（浄化槽管理・整備分）	下水道事業（浄化槽管理・整備）の円滑な運営を図るため、元利償還金の費用を一般会計から繰り出す。	5,135	5,135	0
2 下水道事業特別会計繰出金事業（浄化槽管理・整備分）（臨時）	下水道事業（浄化槽管理・整備）の円滑な運営を図るため、元利償還金以外に係る補てん分として一般会計から繰り出す。	6,589	5,007	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

・元利償還金に係るもの	5,134,704円
・元利償還金以外に係る補填金	5,007,293円
	(10,141,997円)

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進歩管理 無		
	事業内容 無		
	費用対効果 無		
中長期的な課題	進歩管理 無		
	事業内容 無		
	費用対効果 無		

5.総合評価

A	A : 各小事業について計画どおりに進めることが必要 B : 小事業について、事業の進め方に改善が必要 C : 小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D : 大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

6.改善の方向性

--

H29年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
157p

大事業名	下水道事業特別会計繰出金事業	款	項	目
		土木費	都市計画費	都市計画総務費

総合計画	政策	安全・安心のまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度H32)]
	基本施策	暮らしを支える都市基盤の維持・管理		[総合戦略(目標年度H31)]
	施策	上・下水道の維持・整備		[その他]
総合戦略		基本目標4 遊けることができない未来にそなえる (3) 社会資本・都市機能等のマネジメント		
個別計画				

1.概要

事業内容	下水道事業特別会計繰出金事業
対象	
意図・目的	下水道事業の円滑な経営を図るため、一般会計から資金を繰り出す。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費(千円)		
		H28決算	H29決算	うち特定財源
1 下水道事業特別会計繰出金事業	下水道事業の円滑な運営を図るため、下水道事業における町が負担すべき費用を一般会計から繰り出す。	87,093	112,439	0
2 下水道事業特別会計繰出金事業(臨時)	雨水対策に係る下水道整備費を一般会計から繰り出す。	23,410	4,374	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

・交付税に係るもの	95,443,505円
・雨水対策費	6,940,080円
・児童手当	120,000円
・財源不足補填分（繰替運用に係る償還金）	13,040,125円
・高資本費分	1,269,086円
	(116,812,796円)

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理 無		
	事業内容 無		
	費用対効果 無		
中長期的な課題	進捗管理 無		
	事業内容 無		
	費用対効果 無		

5.総合評価

A	A : 各小事業について計画どおりに進めることができ B : 小事業について、事業の進め方に改善が必要 C : 小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D : 大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

6.改善の方向性

--

営業課

所属名
決算書
133p

大事業名	上水道事業補助事業	款	項	目
		衛生費	保健衛生費	上水道費

総合計画	政策	安全・安心のまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度H32)]
	基本施策	暮らしを支える都市基盤の維持・管理		[総合戦略(目標年度H31)]
	施策	上・下水道の維持・整備		[その他]
総合戦略		基本目標4 避けることができない未来にそなえる (3) 社会資本・都市機能等のマネジメント		
個別計画				

1.概要

事業内容	上水道事業補助事業
対象	
意図・目的	地方公営企業における一般会計の役割を明確にするとともに、上水道事業の円滑な経営の一助になるために資金を繰り出す。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費(千円)		
		H28決算	H29決算	うち特定財源
1 上水道事業補助事業	上水道事業の円滑な運営を図るため、地方公営企業に対する協定基準等に基づき、町が負担すべき費用を一般会計から資金を繰り出す。	70,068	69,778	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

・職員の児童手当・基礎年金拠出金に要する費用	2,161,272円
・統合前、簡易水道事業債元利償還金	51,633,968円
・統合前、簡易水道事業債元利償還金（臨時措置分）	4,741,302円
・広域化対策に要する経費（大阪広域水道企業団）	544,000円
・一庫ダム管理負担金固定資産税相当額	2,627,380円
・兼務職員人件費	8,069,704円
	(69,777,626円)

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

A	A : 各小事業について計画どおりに進めることが必要 B : 小事業について、事業の進め方に改善が必要 C : 小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D : 大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

6.改善の方向性

--